
2023年3月期 決算説明会資料

2023年6月2日

 **英和株式会社**

(東証スタンダード市場 9857)

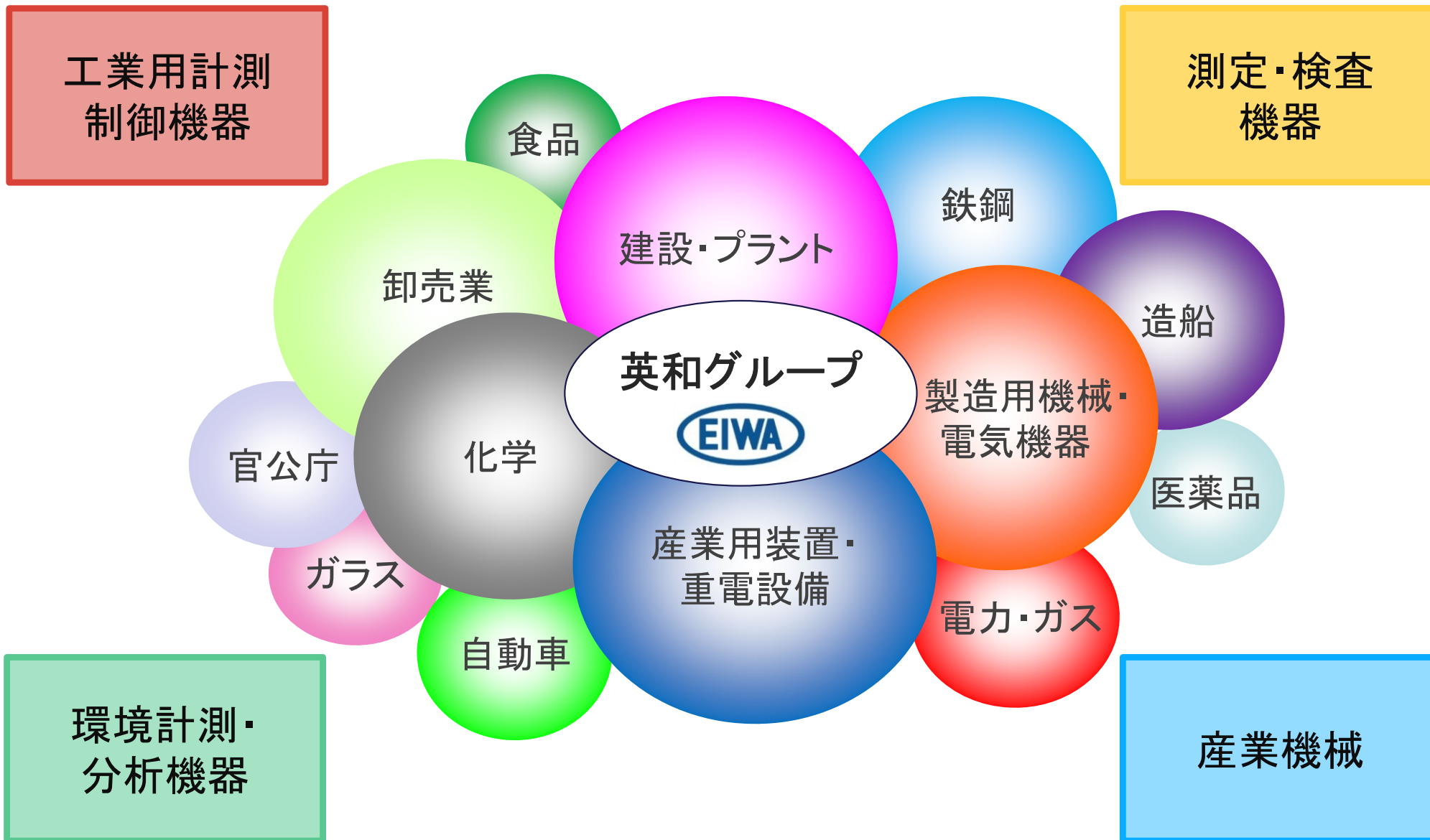
企業概要	・・・	P.3
2023年3月期 連結決算概要	・・・	P.7
2024年3月期 連結計画	・・・	P.16
中期3ヵ年経営計画	・・・	P.20
営業施策 振り返り・重点戦略	・・・	P.27
営業施策 注力商品・施策	・・・	P.35

企業概要

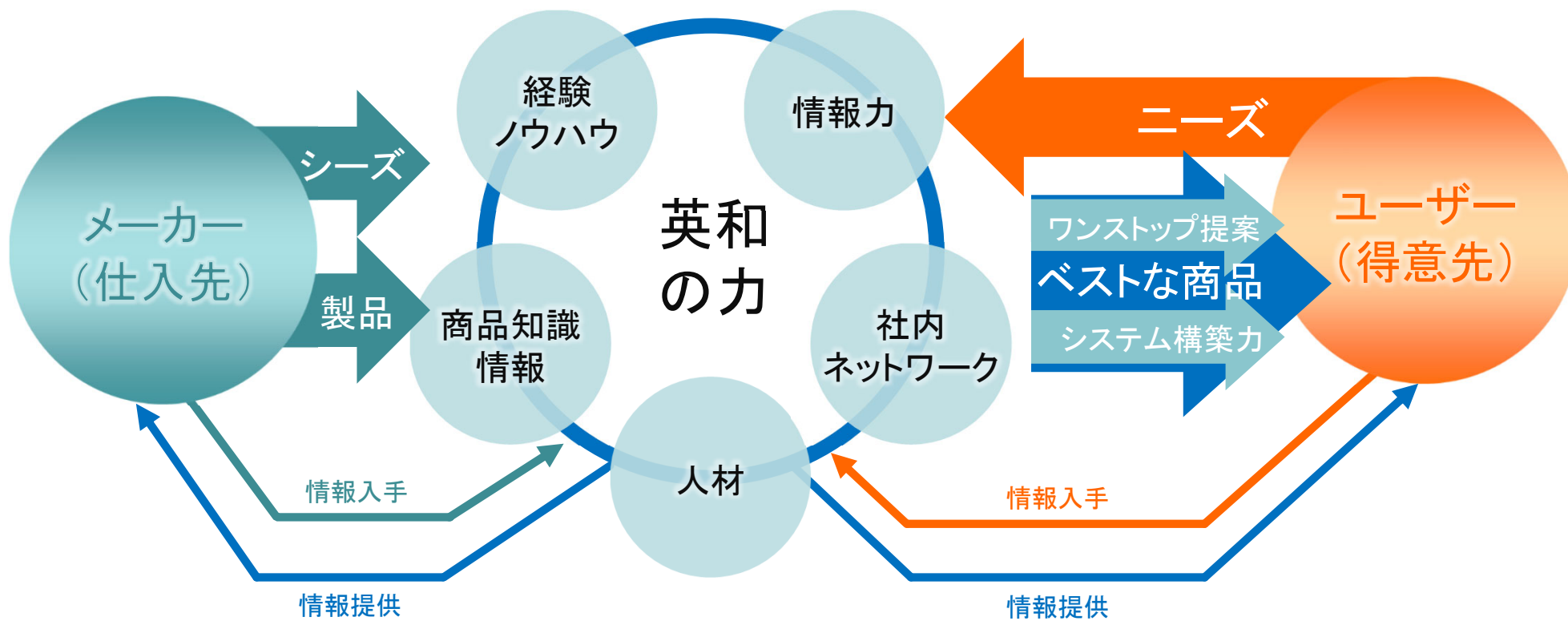
企業概要(2023年3月31日現在)

商号	英和株式会社(EIWA CORPORATION)
創業	1947年6月15日
代表取締役社長	阿部 健治
本社所在地	大阪府大阪市西区北堀江四丁目1番7号 東京都品川区西五反田一丁目31番1号(日本生命五反田ビル10階)
資本金	15億3,340万円
連結従業員	367名
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:9857)
国内営業拠点	36カ所
連結子会社	3社:双葉テック(株)、東武機器(株)、 英和双合儀器商貿(上海)有限公司
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械の販売 ◆以上の物の輸出入代理業務、仲立業、賃貸業、古物売買業 ◆上記製品にかかわる施工、修理業務

- ◆あらゆる業界に、4分野の商品を幅広く展開
- ◆景気変動の影響を受けにくい安定的な業績を維持



- ◆ものづくりを支える技術総合商社
- ◆独立系商社ゆえ系列に掎われない自由な商品提案が可能
- ◆ユーザーニーズを理解し、常に最適なあらゆるシステム・商品・サービスをワンストップで提供



2023年3月期 連結決算概要

(単位:百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前年同期比	2023年3月期 (通期計画)	計画比
売上高	37,378	41,284	+ 3,906	+ 10.5%	40,000	103.2%
営業利益	1,561	1,894	+ 332	+ 21.3%	1,800	105.2%
経常利益	1,608	1,979	+ 370	+ 23.0%	1,850	107.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,067	1,320	+ 253	+ 23.8%	1,200	110.1%

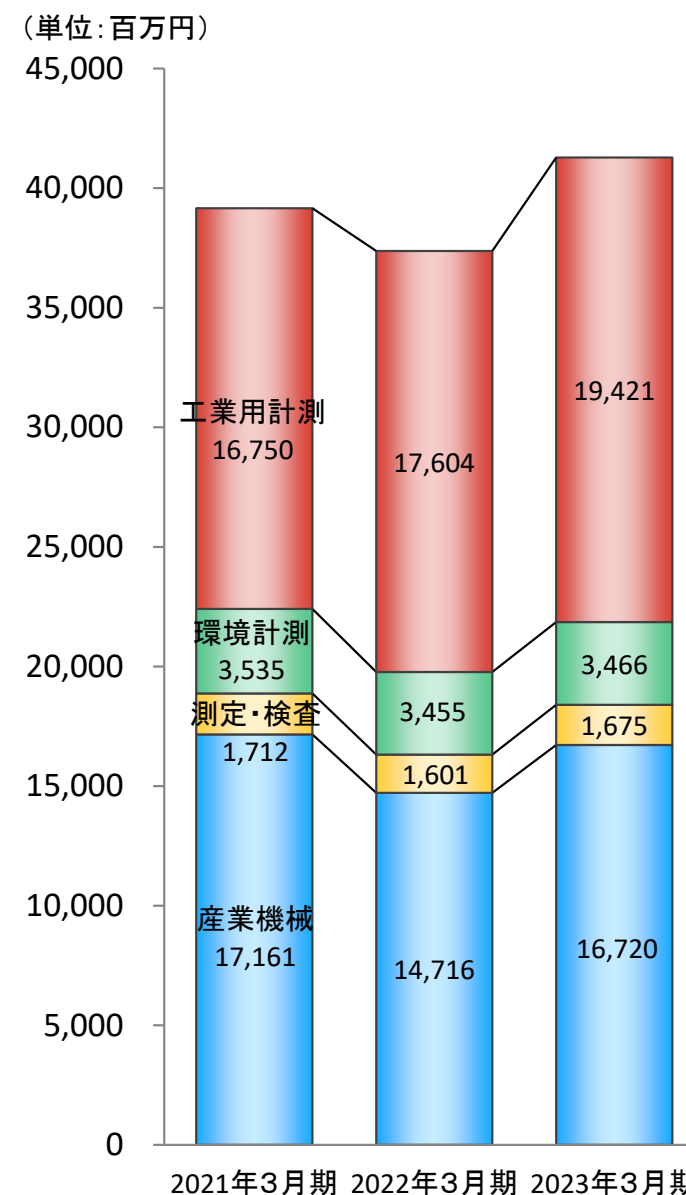
決算の概況

- 商品長納期化の影響を受け社会インフラ市場向け特殊車両の販売が減少したものの、コンビナートエリアでの定期修理に伴う更新需要が堅調に推移したことに加え、造船業界、製造用機械・電気機器業界、電力業界向けを中心に販売が伸長しました。また、高付加価値営業の強化に取り組んだ結果、採算性も向上し、増収増益となりました。

(注) 本資料中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

品目別売上高推移

(単位:百万円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	前年同期比	構成比
工業用計測 制御機器	16,750	17,604	19,421	+ 10.3%	47.0%
環境計測・ 分析機器	3,535	3,455	3,466	+ 0.3%	8.4%
測定・ 検査機器	1,712	1,601	1,675	+ 4.6%	4.1%
産業機械	17,161	14,716	16,720	+ 13.6%	40.5%
合計	39,159	37,378	41,284	+ 10.5%	100.0%



工業用計測制御機器

産業技術の基本となる計測制御技術を
安全性・信頼性で支える。

- ◆工業用センサー ◆制御機器
- ◆受信機器 ◆情報通信・変換機器

取扱い商品一例



IoT兆保全システム

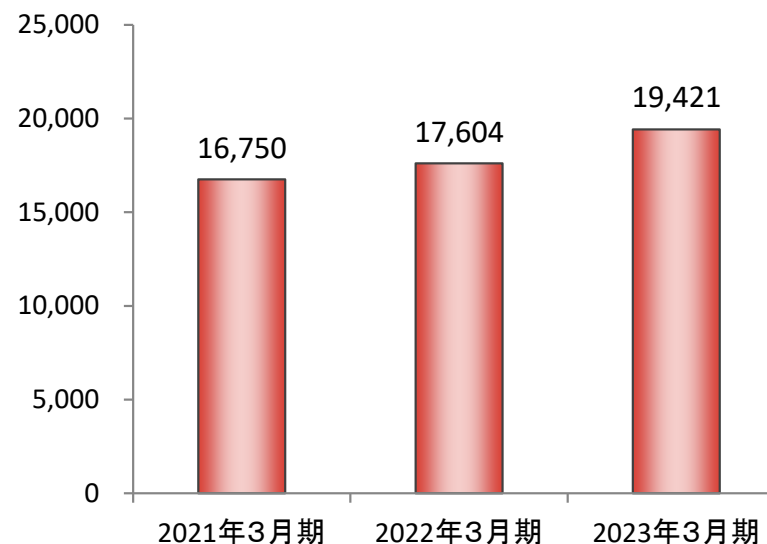


電波レベル計



グラフィックレコーダー

(単位:百万円)



<2023年3月期 売上高>

194億21百万円(前年同期比10.3%増)

コンビナート地区において定期修理を契機とする機器の更新需要を取込んだ他、生産性向上や安定稼働を目的とした設備の高度化や予知保全、また安全性の向上につながる投資需要を取込み、各種プロセス制御機器や情報通信機器の販売が増加しました。また、稼働率の高い製造用機械・電気機器、造船業界向けに各種センサーの販売が伸長し、全体でも増加しました。

環境計測・分析機器

『事業活動を通じ地球環境保全に貢献し社会的責任を果たす』を重点テーマに、ユーザーの環境改善対策に貢献。

- ◆ 水質・ガス・大気分析機器
- ◆ 気象観測機器
- ◆ 振動・騒音・臭気測定機器

取扱い商品一例



全窒素・全りん測定装置

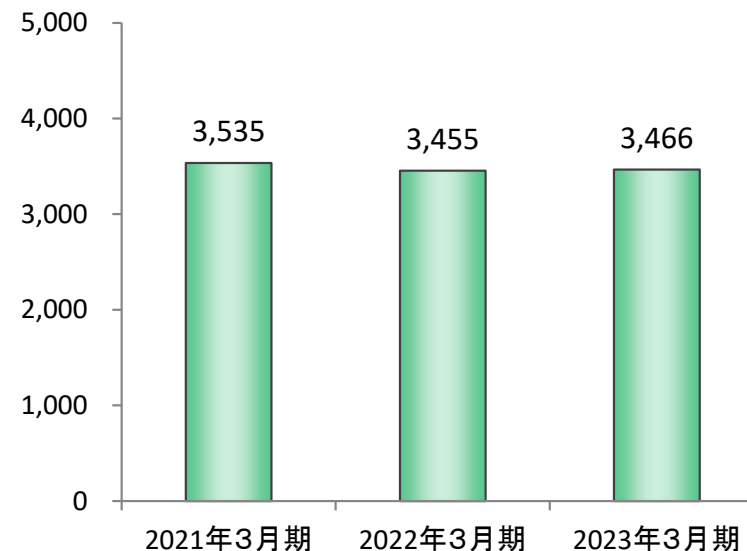


地震計



複合ガス検知器

(単位:百万円)



<2023年3月期 売上高>

34億66百万円(前年同期比0.3%増)

社会の環境意識への高まりを背景に、大気や水質の状況を常時監視する計測機器や分析機器の投資があった他、老朽化する生産設備やインフラ設備の更新需要を取込み、コンビナート地区や社会インフラ市場を中心に水質計・大気分析計・ガス分析計の販売が堅調に推移しました。

測定・検査機器

研究開発や製品の検査を確かな品質でサポート。

- ◆形状検査・試験機器 ◆非破壊検査・試験機器
- ◆材料検査・試験機器 ◆電力監視機器・システム

取扱い商品一例



工業用内視鏡

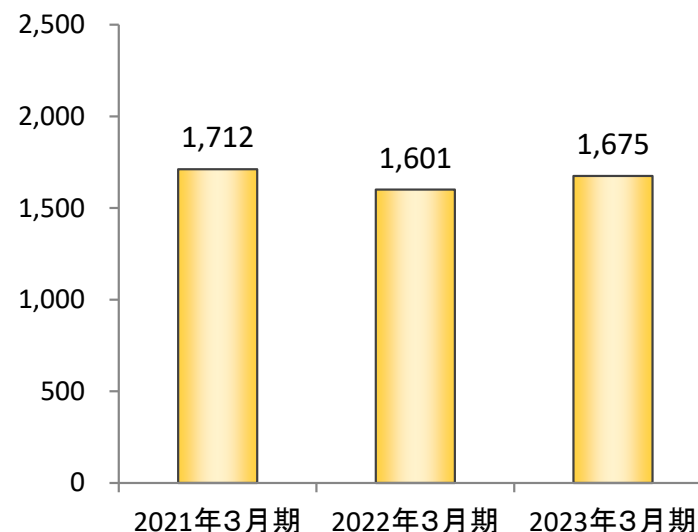


顕微鏡



三次元測定器

(単位:百万円)



<2023年3月期 売上高>

16億75百万円(前年同期比4.6%増)

高精度で高品質な製品の性能確認や脱炭素化につながる製品開発を目的とした製造用機械・電気機器、自動車関連業界向けに精密測定・検査機器の販売が増加した他、コンビナート地区向けに保全業務の効率化につながる各種デジタル端末の販売があり、全体でも増加しました。

産業機械

あらゆる生産設備・社会資本設備で活用される産業機械のソリューションを提供。

- ◆油・空圧機器 ◆ポンプ・バルブ機器
- ◆道路維持機械 ◆エネルギー関連設備
- ◆各種装置

取扱い商品一例



ポンプ

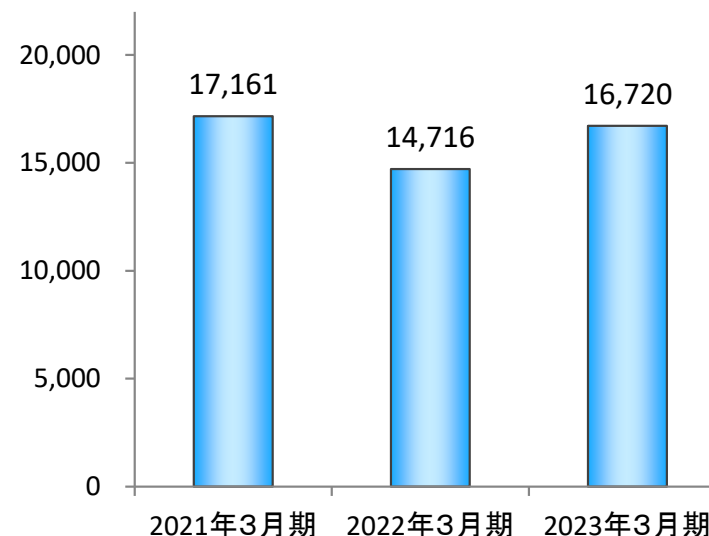


路面清掃車



濾過装置

(単位:百万円)

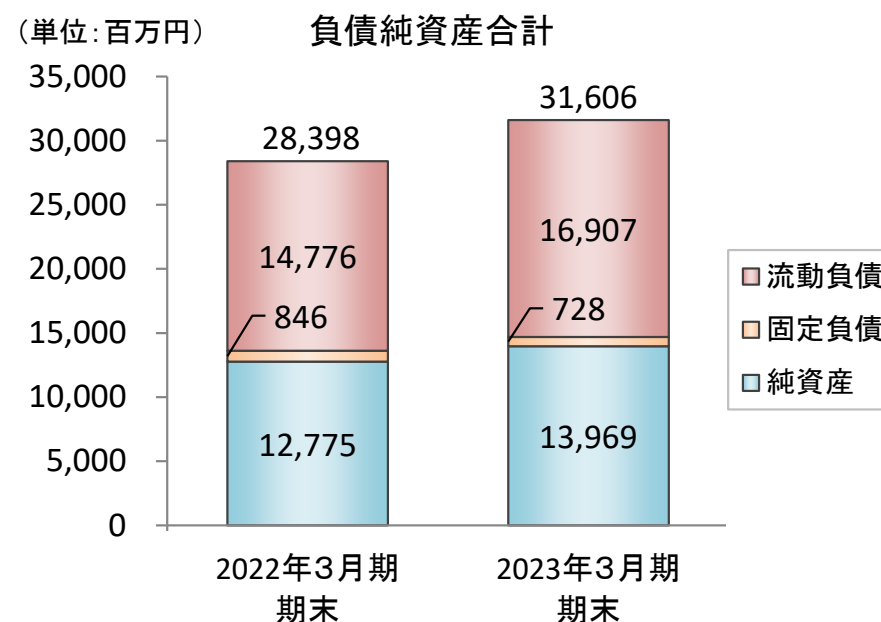
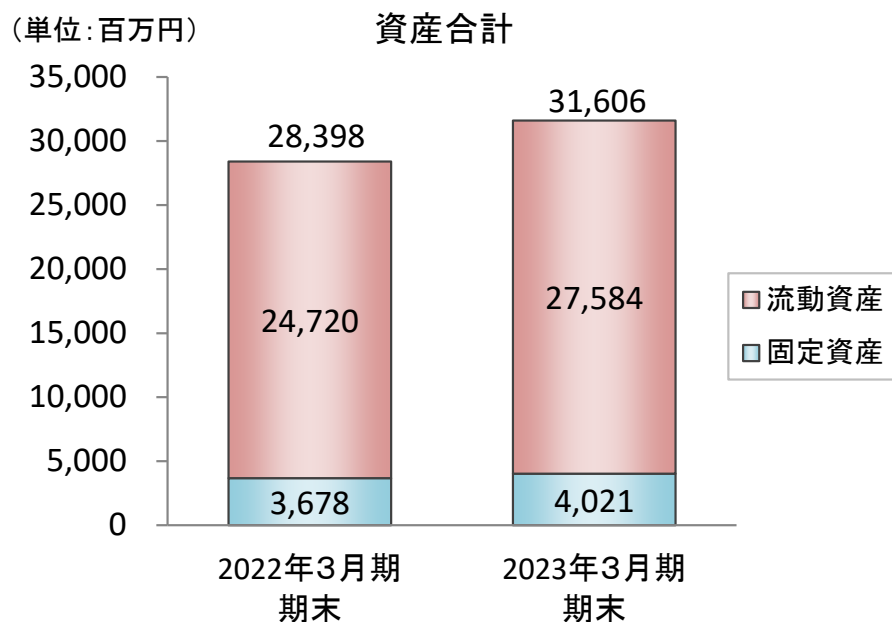


<2023年3月期 売上高>

167億20百万円(前年同期比13.6%増)

商品長納期化の影響を受け、社会インフラ市場において各種特殊車両の販売が減少しましたが、大型案件の獲得により電力、建設・プラント業界向けに産業機械の販売が大幅に増加した他、稼働率の高い製造用機械・電気機器、造船業界向けに油圧装置やバルブの販売が堅調に推移しました。また、脱炭素社会に向け注目されている水電解やメタネーションの研究に使用される各種評価装置やJARI標準セルの販売も好調に推移し、全体では増加しました。

バランスシート(連結)



2023年3月期 ハイライト(カッコ内は前期比)

自己資本比率: 44.2% (2022/03時点 45.0%)

資産

【増減の主な要因】

(単位:百万円)

- ◆受取手形、売掛金及び契約資産: 売上高の伸長により、16,249(+2,289) 増加しました。
- ◆商品及び製品: 商品長納期化の影響により、1,903 (+704) 増加しました。

負債・純資産

【増減の主な要因】

(単位:百万円)

- ◆支払手形及び買掛金: 7,804(+1,002)
 - ◆電子記録債務: 6,358 (+382)
 - ◆流動負債その他: 販売契約に係る前受金の増加に伴い、1,236 (+382) 増加しました。
 - ◆純資産: 配当金の支払い(246百万円)により減少し、13,969(+1,193) 当期純利益(1,320百万円)等により増加しました。
- 仕入高の伸長により、増加しました。

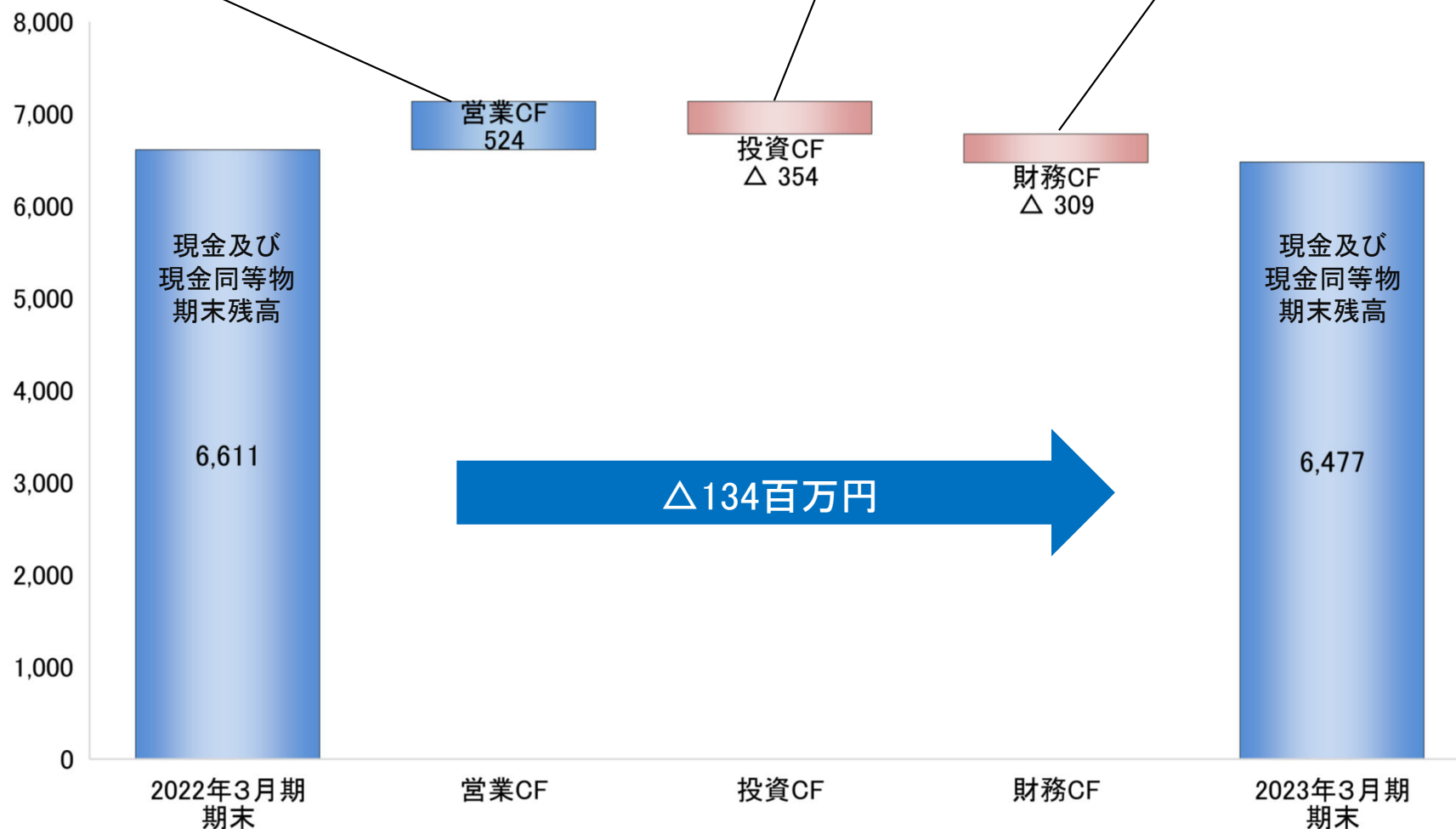
連結キャッシュ・フローの主な増減要因

・税金等調整前当期純利益	1,988
・仕入債務の増加	1,382
・その他の流動負債の増加	467
・未払消費税等の増加	119
・売上債権の増加	△2,310
・棚卸資産の増加	△714
・法人税等の支払い	△464

・投資有価証券の取得	△249
・有形固定資産の取得	△93

・長期借入れによる収入	200
・長期借入金の返済	△209
・配当金の支払い	△246

(単位:百万円)



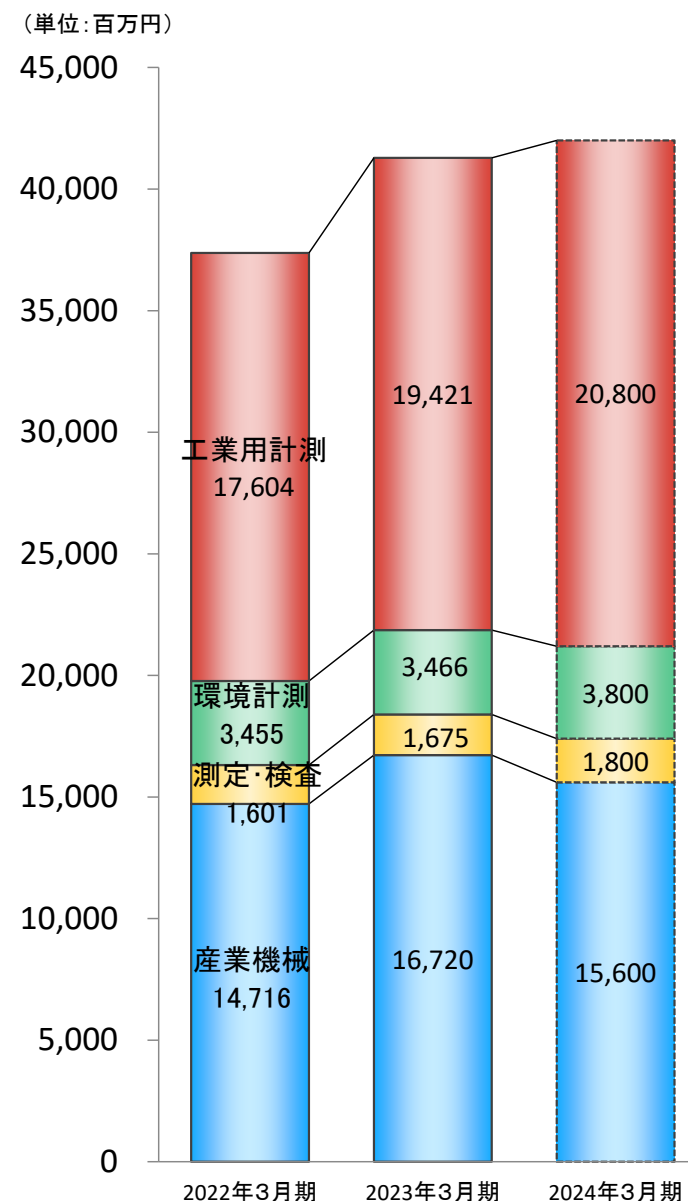
2024年3月期 連結計画

(単位:百万円)	2023年3月期	2024年3月期	増減額		前年同期比	
売上高	41,284	42,000	+	715	+	1.7%
営業利益	1,894	1,950	+	55	+	2.9%
経常利益	1,979	2,000	+	20	+	1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,320	1,325	+	4	+	0.3%
1株当たり当期純利益	円 銭 208.71	円 銭 209.36	+	円 銭 0.65	+	0.3%

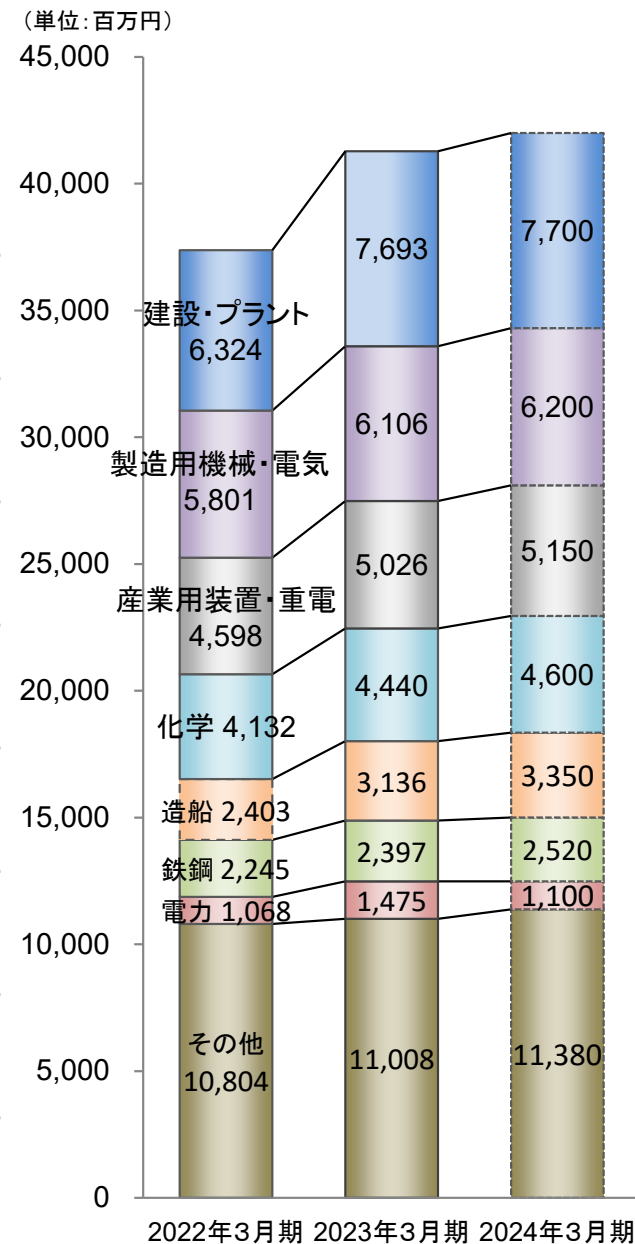
見通し

- 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことにより、社会活動への制約がほぼ解消され、経済の活性化が期待されますが、インフレ加速に対する欧米での金融引き締め、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰等、海外情勢の動向や景気の先行きについては予断を許さない状況が継続するものと予想されます。
- 当社グループの主要事業領域である国内市場におきましては、商品長納期化の影響等、先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、少子高齢化に伴う労働人口の減少を背景に労働環境を改善する働き方改革や気候変動問題をはじめとする社会課題に対する企業の責任が高まっていることから、生産性向上や効率化につながるデジタルトランスフォーメーション(DX)への取組みや2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた新技術開発のための研究開発投資、安心・安全・品質の向上につながる投資、増加する自然災害に対する防災・減災、国土強靱化に関連する投資需要が見込まれます。

(単位:百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	前年同期比	構成比
工業用計測 制御機器	17,604	19,421	20,800	+ 7.1%	49.5%
環境計測・ 分析機器	3,455	3,466	3,800	+ 9.6%	9.1%
測定・ 検査機器	1,601	1,675	1,800	+ 7.4%	4.3%
産業機械	14,716	16,720	15,600	△ 6.7%	37.1%
合計	37,378	41,284	42,000	+ 1.7%	100.0%



(単位:百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	構成比
建設・プラント	6,324	7,693	7,700	+ 0.1%	18.3%
製造用機械・電気機器	5,801	6,106	6,200	+ 1.5%	14.8%
産業用装置・重電設備	4,598	5,026	5,150	+ 2.5%	12.3%
化学	4,132	4,440	4,600	+ 3.6%	10.9%
造船	2,403	3,136	3,350	+ 6.8%	8.0%
鉄鋼・金属製品	2,245	2,397	2,520	+ 5.1%	6.0%
電力・ガス	1,068	1,475	1,100	△ 25.4%	2.6%
その他	10,804	11,008	11,380	+ 3.4%	27.1%
合計	37,378	41,284	42,000	+ 1.7%	100.0%

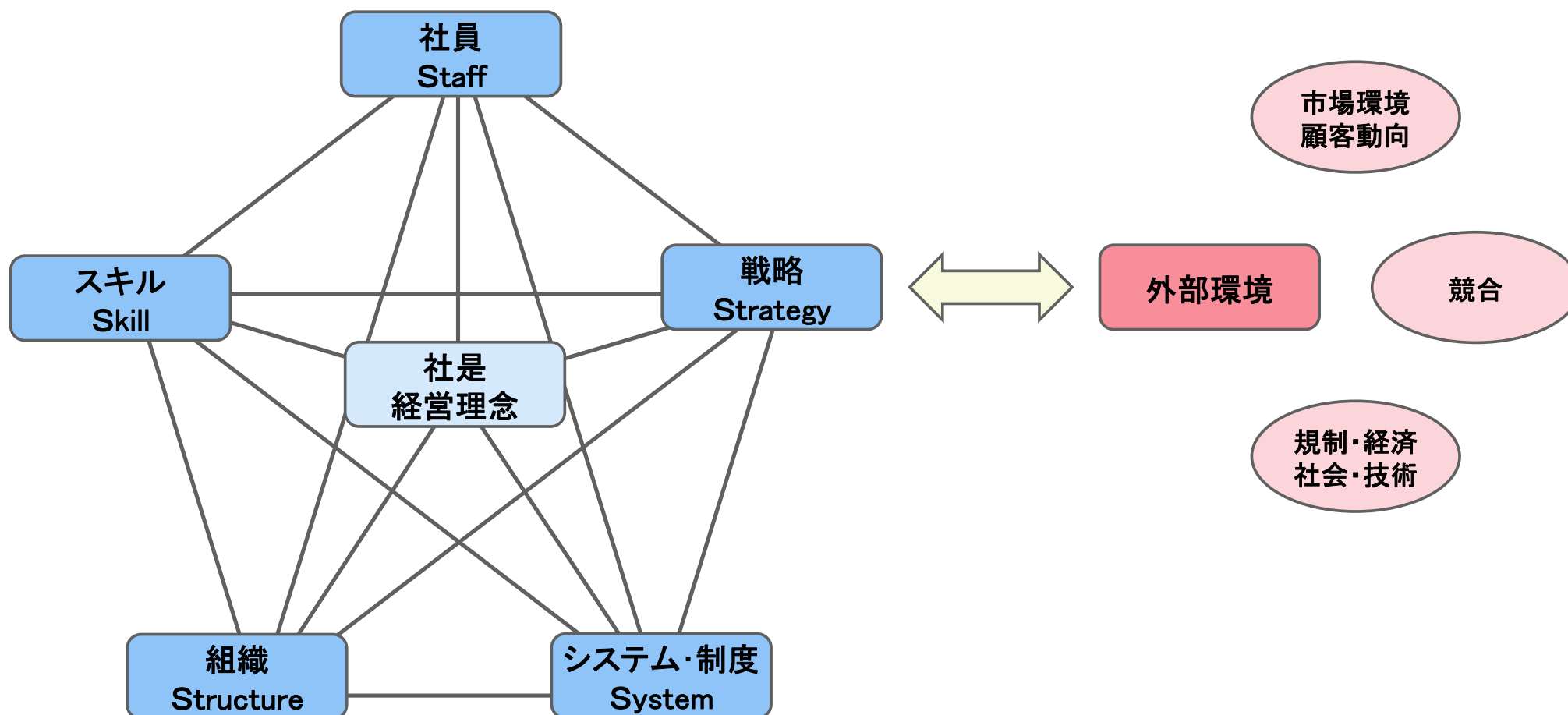


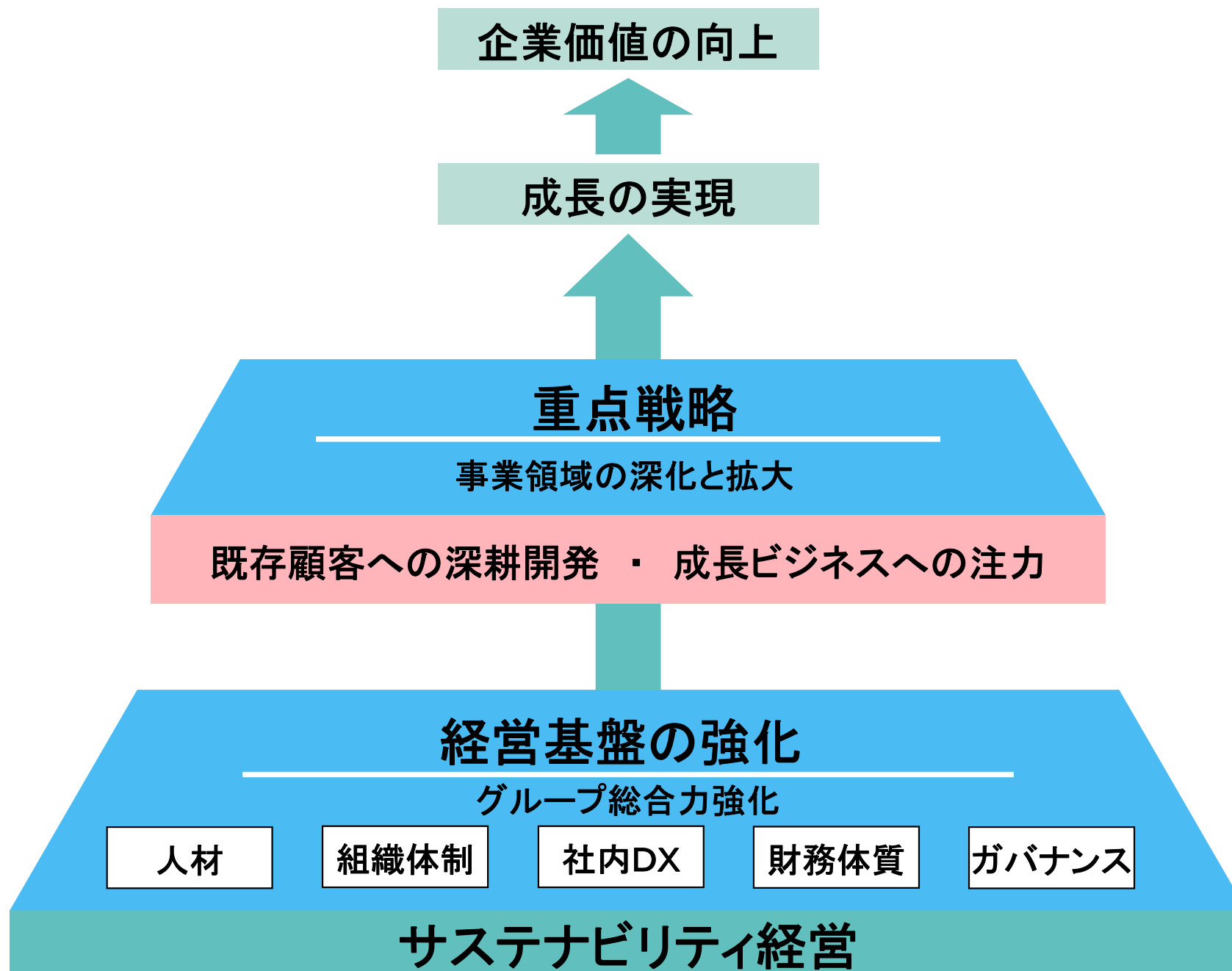
中期3カ年経営計画

2023年度～2025年度 経営基本方針

持続可能な成長に向けた5Sの強化

5S 『社員(Staff)、スキル(Skill)、戦略(Stratgy)、組織(Structure)、システム・制度(System)』





サステナビリティ基本方針

1. サステナビリティ基本方針

当社グループは、創業以来の経営理念である『事業は人なり、人は和なりを原点として事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ社会に奉仕貢献すること』を常に意識し、『ものづくりを支える技術総合商社』として時流を捉えながら社会課題に経営資源を傾け、多様な価値の創造に努めてまいります。

今日、世界各地で問題視されている気候変動をはじめとする環境問題や様々な社会課題、また当社グループを取り巻く事業環境における課題に対する取組みを通じ、ステークホルダーとの対話に努めながら、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指します。

2. サステナビリティ経営に向けたマテリアリティ(重要課題)















「サステナビリティ基本方針」にもとづき、当社グループのサステナビリティ経営に向けたマテリアリティ(重要課題)は以下のとおりです。

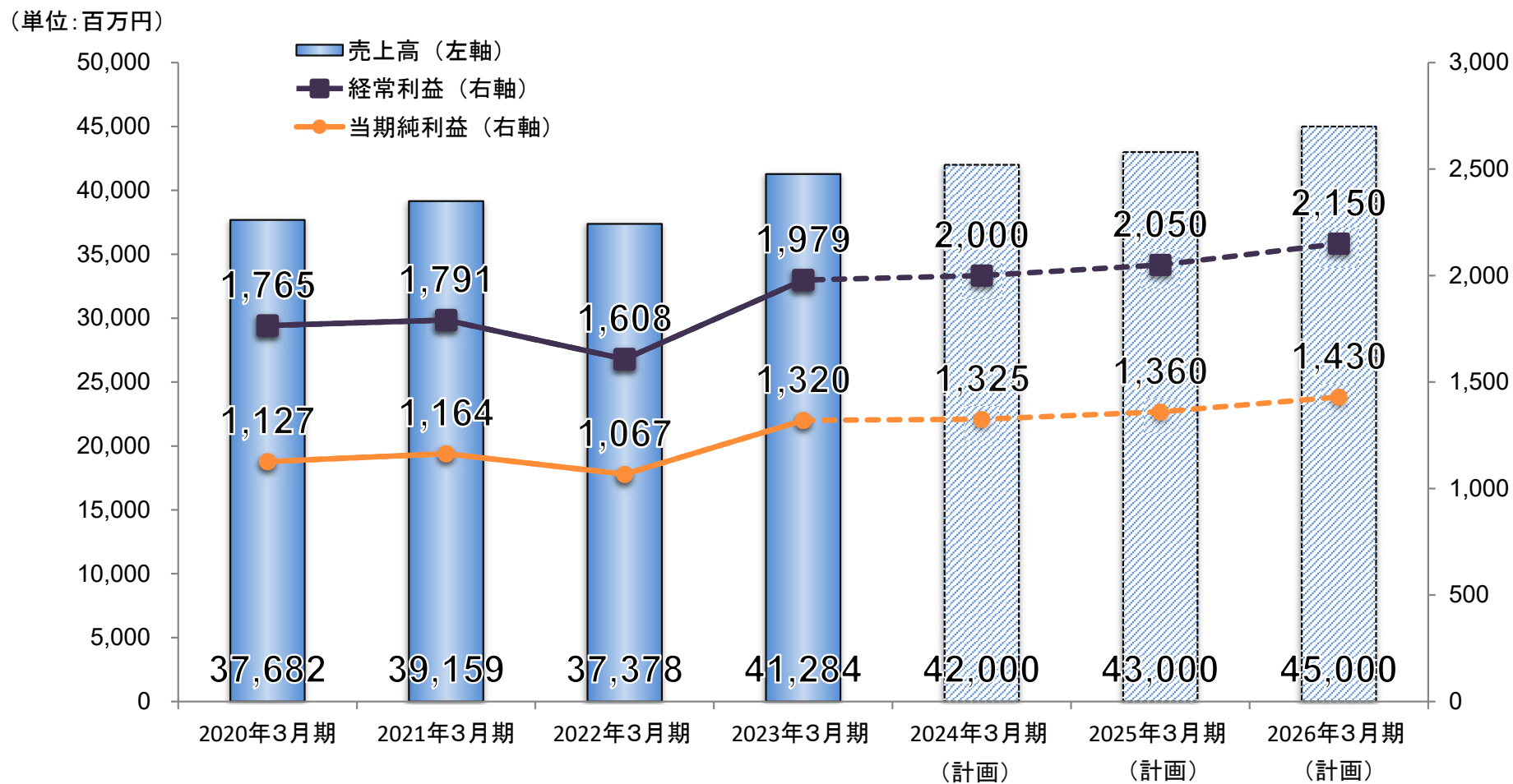
1. 事業を通じ地球環境保全に貢献
2. 多様な人材の育成とワークライフバランスの推進
3. コーポレート・ガバナンスの維持向上

サステナビリティ基本方針

3. サステナビリティ経営の具体的取組み

当社グループは、すべてのステークホルダーに価値を提供すべくグループの持続的な成長を目指し、3つのマテリアリティ(重要課題)と6つの重要テーマに対して、事業活動や経営基盤の強化といった中期経営計画の施策を通じて取組み、サステナビリティ経営を推進してまいります。

マテリアリティ	重要テーマ	関連するSDGs
【E】 事業を通じ地球環境保全に貢献	販売を通じた環境への取組み	   
	環境保全活動	   
【S】 多様な人材の育成とワークライフバランスの推進	人材の活躍促進	 
	ワークライフバランスの推進	 
	社会・地域貢献活動	
【G】 コーポレート・ガバナンスの維持向上	ガバナンス	



	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ROE (自己資本利益率)	10.9%	10.3%	8.7%	9.9%

安定的にROE10.0%を目指します

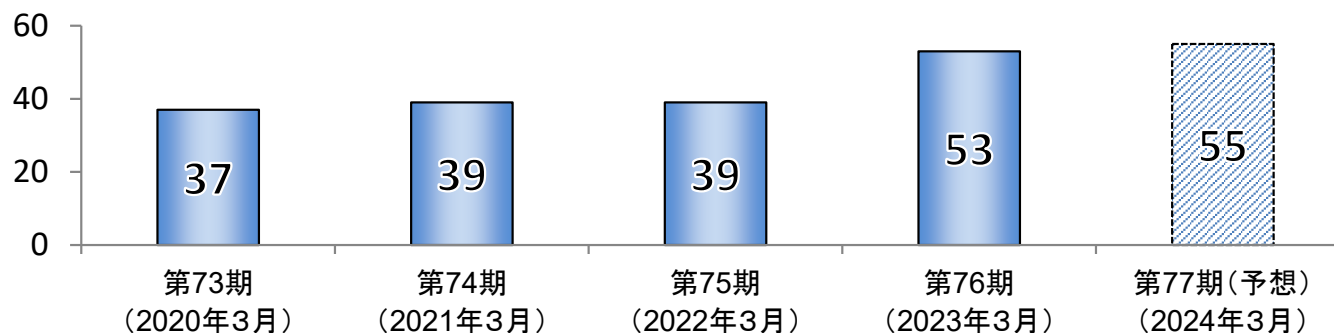


2026年3月期目標
10.0%

普通配当

第73期 (2020年3月期)	第74期 (2021年3月期)	第75期 (2022年3月期)	第76期 (2023年3月期)	第77期(予想) (2024年3月期)
37円	39円	39円	(※1) 53円	55円

(単位:円)



(※1)2023年3月期の期末配当金は、2023年6月開催予定の株主総会にて付議予定です。

株主優待

- 対象となる株主様** 毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。
- 優待の内容** 以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。



保有株式数	継続保有3年未満	(※2) 継続保有3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

(※2) 「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。

営業施策 振り返り・重点戦略

社会の変化を見据えた持続的成長戦略

既存顧客深耕の強化による確固たる基盤の確立(守り)

■ 顧客密着営業による現場ニーズに対応したクロス・セリングの推進

- ・ 設備稼働率の上昇や新たなリピート品の採用により機器の販売が増加
(半導体関連業界、建設機械、造船業界等)
- ・ 老朽化した生産設備の更新需要や定期修理需要を獲得(コンビナートエリア)
- ・ 安心・安全の向上、作業環境の改善、技能継承に関する投資案件を獲得

■ 空洞化しない国内市場への取組み【社会インフラ市場】

- ・ 上下水処理場、河川監視
国土強靱化をキーワードに、老朽化したインフラ設備の更新需要を獲得したが、商品長納期化の影響や施工に携わる人材の確保が課題となり、入札案件は減少
- ・ 電力市場
火力発電所において定期修理の周期見直しや、修繕予算縮小の動きが見られたものの、安全性向上に関する大口の投資案件や各種機器の更新需要を獲得

成長ビジネスへの注力による領域の拡張(攻め)

■ デジタル技術を活用した生産性向上、効率化につながるソリューション提案営業の取組み

- ・ 少子高齢化や労働環境の改善への対応として、生産性向上や効率化につながる設備投資需要を獲得
(設備状態を監視する各種センサー、情報通信機器の販売が増加)
- ・ 保全業務の効率化を目的として、デジタル機器を活用した投資案件を獲得

成長ビジネスへの注力による領域の拡張(攻め)

■ 地球環境保全に関連する環境配慮型製品の取組み

- ・ 環境対策を目的とした各種法規制に対応する環境配慮型製品やエネルギー効率に優れた機器の導入、更新案件を獲得（大気分析計、ガス検知器、水質分析計、高効率モーター、LED照明、省エネ測定機器）

■ 自然災害に対する防災・減災対策に関連する道路維持機械、特殊車両の拡販

- ・ 「防災・減災、国土強靱化」を目的として、2020年度は特殊車両の販売が大幅に増加するものの、サプライチェーンの混乱や商品長納期化の影響を受け、2022年度は販売が減少した
- ・ 取扱車両の種類拡充や、車両機能の拡充を図り、受注拡大につなげた

■ 特定市場への開拓

（自動車産業市場）

- ・ 半導体デバイス品をはじめとする部品材料等の供給不足やコロナ禍におけるサプライチェーン混乱の影響を受け、生産設備の操業停止が断続的に発生、設備投資の先送りや規模の縮小が継続
- ・ 電動化関連の設備投資案件は増加するも、原動機に関する設備投資は縮小傾向にあり、検査機器の販売は低調な状態が継続

■ 高機能材料や新エネルギーの普及に向けた先端技術開発分野への取組み【研究開発市場】

- ・ 新エネルギーとして普及が期待されている水素、アンモニア、合成メタン、燃料電池の製造に係る水電解、メタネーション等の研究・開発に使用される各種評価装置やJARI(※)標準セルに関する投資需要を獲得（※）JARI:一般財団法人日本自動車研究所

■ スタートアップ企業への出資

組織戦略

- 人材の育成
 - ・ 階級別社員教育制度の充実化、資格取得への支援を実施
- 全国展開した営業拠点網の連携強化
- 子会社各社の事業基盤強化とグループ内の最大化
- 社内DXの推進（基幹システムの更新、営業支援ツールの導入）

課題

- 商品の長納期化に起因するお客様からの先行発注や売上計上の遅れによる影響が発生
- 重点施策を推進するも、地域間の取組み格差に改善の余地あり
- お客様のニーズが多様化し、モノ売りからコト売りへの変革に対応する提案力、営業力が求められ、営業担当者の一層のスキル向上が必要
- 社内DXを推進するものの、その機能を十分使いこなすにはなお時間が必要

トヨタ自動車東日本(株)殿より感謝状を受領

2023年3月

トヨタ自動車東日本株式会社殿より、「ドアヒンジ自動締付における位置追従機構の開発」に対する感謝状を受領いたしました。

これからも常にお客様へ技術力と信頼を届ける企業になるように努めてまいります。



本社新社屋の完成

2022年7月

働きやすい職場環境の整備と労働生産性の向上を目指すとともに、環境面に配慮するため、社屋には高い断熱性・気密性を確保するとともに、太陽光パネルを搭載し、エネルギー消費量の削減に取り組んでいます。



「変化はチャンス」と捉え、重点戦略を推進

重点戦略

事業領域の深化と拡大

既存顧客への深耕開発

成長ビジネスへの注力



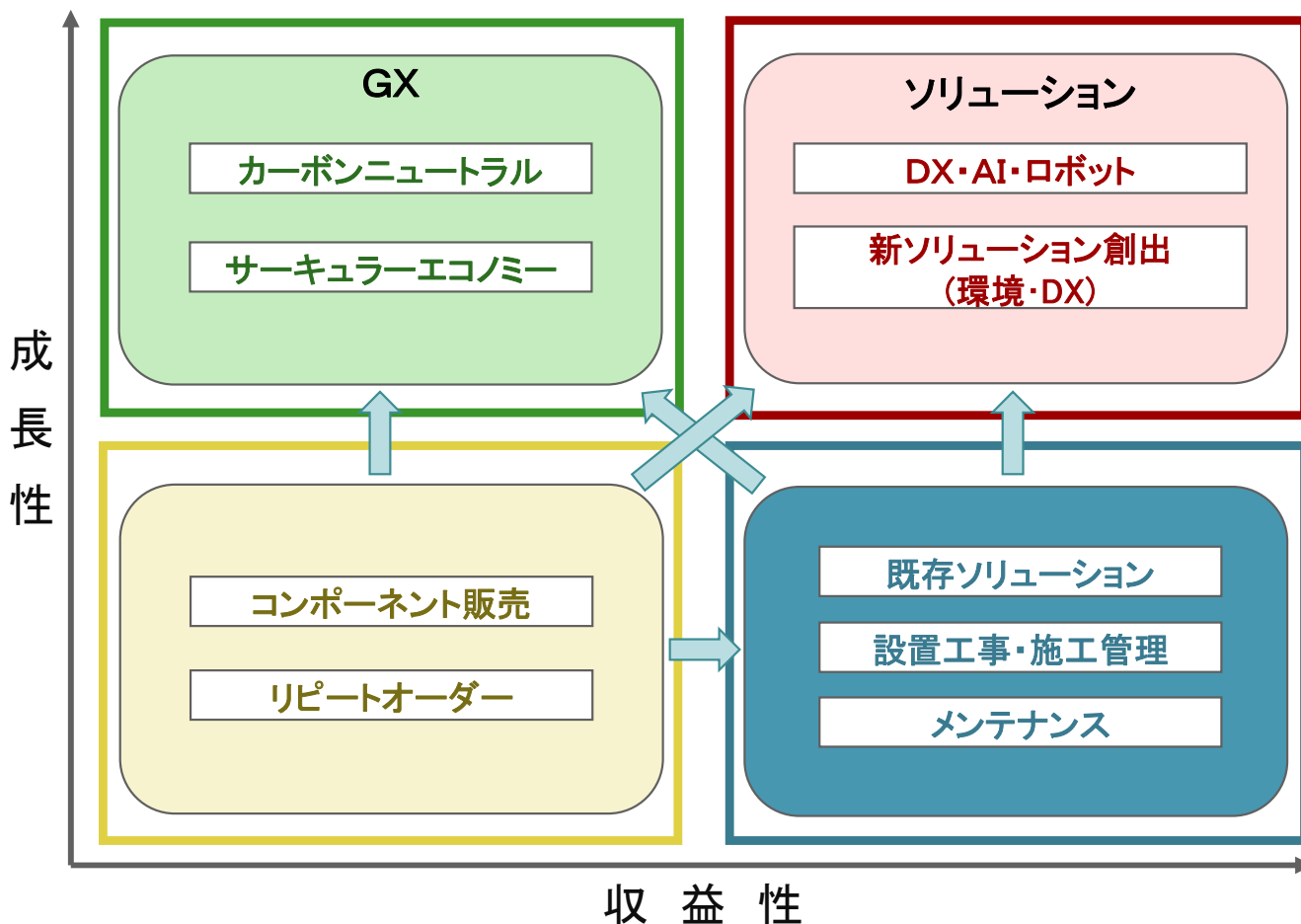
経営資源の最大活用

- 優良な取引先
- 人材・組織
- 財務体質
- 社内DX
- ガバナンス
- グループシナジー

重点戦略

「変化はチャンス」と捉え、重点戦略を推進

- ①成長性：デジタル技術を活用した生産性向上や効率化、気候変動問題への解決取組みを新たな成長性の高い領域として設定
- ②収益性：クロス・セリングの推進により、更新需要や新たなリピートオーダーによる既存顧客への深耕開発を設定



変化に強い経営基盤の強化

- ・人的資本経営の推進
- ・財務体質の強化
- ・経営管理の高度化
- ・社内DXの強化
- ・サステナビリティの推進
- ・IR活動の強化
- ・グループシナジーの強化
- ・M&A、戦略的提携

既存顧客への深耕開発

- 現場密着営業の推進
 - ・ 当社グループの強みを活かし、現場密着営業による更なる提案営業の推進
 - ・ 幅広い商品群の提案によるクロス・セリングの推進
 - ・ 顧客ニーズにマッチした新商材の発掘
 - ・ 老朽化した生産設備の更新提案
 - ・ 安心・安全・品質の向上につながる提案営業の推進

成長ビジネスへの注力

- デジタルトランスフォーメーション(DX)
 - ・ デジタル技術を活用した生産設備の自動化や保全業務の効率化をテーマとした新たなソリューションの提案
- グリーントランスフォーメーション(GX)
 - ・ 環境負荷低減に資する商品、水素・アンモニアを利活用する先端技術開発分野への提案
 - ・ サーキュラーエコノミー実現に向けた提案
- 社会インフラ市場
 - ・ 防災・減災、国土強靱化に関連する道路維持機械、特殊車両の拡販・提案
- 新市場、海外市場への展開

営業施策 注力商品・施策

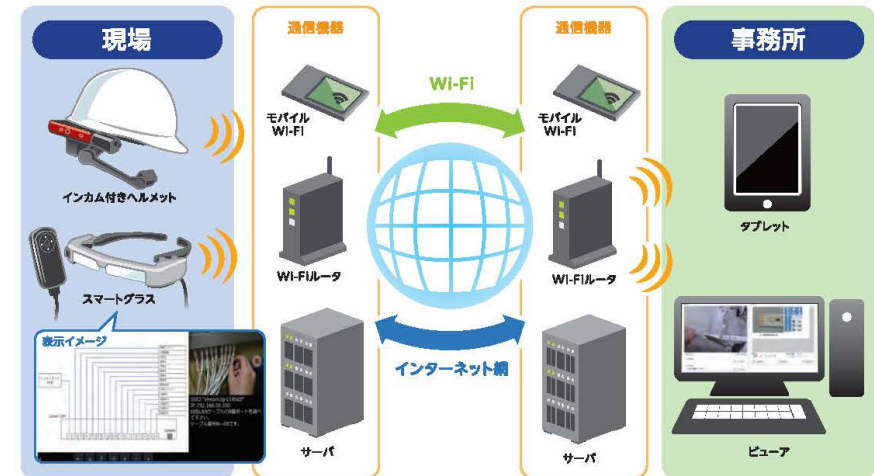


※当社オリジナルカタログより抜粋



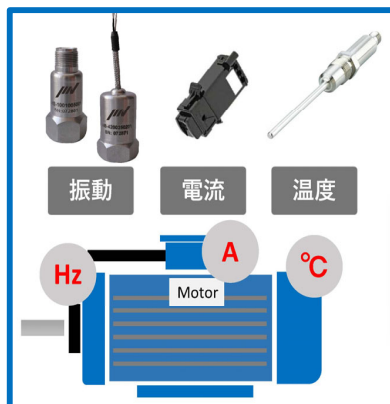
遠隔作業支援システム

生産性向上のため、生産現場の設備稼働状況の遠隔監視が可能



センサーによる予兆保全

データ解析による効率化、重故障回避、誤操作・誤判断の防止、定期修理から予兆保全へ



トラブルゼロを実現へ



現場帳票のスマート化

「紙」から「データ」へ置き換えることで持ち運びに便利、コスト削減、見たいときに見たい内容を現場で確認可能



サーキュラーエコノミー



リニアから循環経済へ
原材料転換及び資源リサイクルシステムの構築に貢献

- 産業廃棄物と事業系一般廃棄物のサーマルとマテリアルリサイクルの促進
- 下水汚泥のエネルギー転換に参入
- 地域特性に応じた未利用熱の有効活用を提案

※当社オリジナルカタログより抜粋

木質バイオマスリサイクルのご提案



リサイクルプラントのご提案



IoT 管理システム

IoT 管理システムの導入により、プラント設備の稼働・稼働状況を遠隔監視、機器の稼働状況を確認しメイン機器の予知保全を行う事で安定したプラント稼働を実現。トラブル時もメーカーコールセンターでの稼働状況を把握でき、状況確認の代行業務を行います。

リサイクルフロー

粉じん防止システム

選別・選別工程の粉じん発生を未然に防止、環境改善。お客様の現場に合わせたシステムをご提案。

吸引ゴミ選別ユニット

手選別ラインを吸引ゴミ選別ユニットに置換。省力化、製品の品質向上。

電動式移動破砕機

軽便性を実現、市面での稼働に有効。電力により、安定した製品の生産を実現。

ロールクラッシャー

小形用途のブレイカー、小形機をロールクラッシャーに置換。建設の台数・管理費、人件費削減。

太陽光・蓄電ツール

複数台の機器に同時給電可

LED タワーライト

10M 超照度機種の LED 照明 (50 日) 連続可能

スーパード

原料投入・搬出の際の汚れを減縮。

トラックスケール

製品の搬入・搬出の重量管理。

散水車

プラント場内での粉塵抑制。

発電機

プラント稼働電力、非常電源用。

あらゆる産業のハイテク化に貢献する
計測制御と産業機械の総合商社

英和が提案する
木質バイオマスリサイクル

あらゆる産業のハイテク化に貢献する
計測制御と産業機械の総合商社

当社の推奨するリサイクルプラント

カーボンニュートラル

当社は、2002年に財団法人日本自動車研究所と固体高分子形燃料電池標準セル（JARI標準セル）の製造・販売の契約を締結しています

- ・水素、脱炭素に関する研究開発に必要な各種試験用セル、スタックやMEA、試験評価装置までワンストップで納入、サポートが可能
- ・各種機器、装置の納入、設置から立上げまで実施

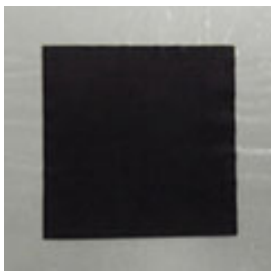


◇技術用途

- ・水電解 : 水を電気分解して水素を取り出す技術
再生可能エネルギー由来の電力を用いれば、その水素はグリーン水素と呼ばれる
- ・メタネーション : 水素とCO₂を化学反応させ、都市ガスの主成分であるメタンを合成する技術
- ・CO₂電解還元 : CO₂をセルに供給、還元することで一酸化炭素やエチレングリコールなどの化学品原料に変換し、高付加価値の化学品を製造する
- ・燃料電池 : 水素と酸素の化学反応により、水を生成する過程で電気を発電する技術

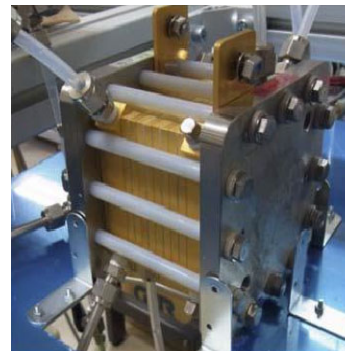
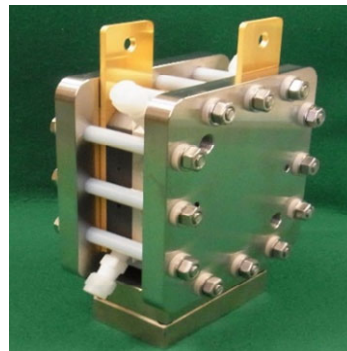
【各種MEA】

- ・サイズ：1cm²～



【各種電解単セル・スタック】

- ・サイズ：約110×110×70mm～



道路維持機械、産業特殊車両



社会資本ストックの整備・高度化と、安全安心につながる生活インフラの維持に貢献

- ・道路の維持補修機械の提供が可能
- ・二次災害のリスク軽減、防災・災害対策の提案が可能

◇目的

- ・一般道、高速道路等の道路・下水管清掃、維持修繕
- ・積雪寒冷地における路面の凍結防止、融雪・除雪作業
- ・災害や緊急時の飲料水提供、照明、現地指令本部車
- ・緊急ブレーキ、周囲監視システムで労働災害軽減

※当社オリジナルカタログより抜粋



出所：国土交通省九州地方整備局武雄河川事務所
(2022年4月25日付発表資料引用)



出所：国土交通省北陸地方整備局
(2023年5月9日付発表資料引用)



本資料に関するお問い合わせ先



経営戦略部

TEL : 06-6539-4816

E-Mail : ir-info@eiwa-net.co.jp

URL : <https://www.eiwa-net.co.jp>

(注)この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受けるため、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。本情報及び資料の利用は、利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。